8.2.2 第2回事業運営委員会_説明資料1_JIFPRO柴崎

FLAG SBTsとは…

14

- □ FLAG SBTsとは…企業による土地(forest, land and agriculture, FLAG)分野の排出量の削減目標 ■ Scope1とScope2の合計で95%、Scope 3の67%が削減の対象
 - エネルギー/工業分野 (Non-Flag) のtargetとは別に設定
 - 2022年9月にガイダンス「Forest, land and agriculture science based target-setting guidance」が公表
 - 実際の算定方法は、「GHG protocol land sector and removals guidance」(2022年9月ドラフト公表)に従う
- □ 植林による吸収量の取り扱い
 - **自社で所有(管理)する土地**、又は**サプライチェーン内**で発生した吸収量 → FLAG Target達成に使用可 Only removals on land owned or operated by a company or within a company's supply chain can be included in FLAG pathways and count toward achieving a FLAG target.
 - 植林による吸収量は、FLAGの排出量とは別々に報告する必要
- FLAG SBTsの設定が求められる企業
 - 林産物・紙製品(林業、木材、紙)、農産物生産、食品・飲料加工、食品小売業、タバコを取り扱う企業
 - その他、Scope1~3の全排出量の20%がFLAGに起因する企業(どの程度の企業が該当するのか要確認)
- 中小企業はFLAG Targetを設定しなくてもよい
- ・FLAG SBTs 下では、植林等による吸収量は、自社のFLAG目標達成のみ利用可(→クレジットではない) →植林による吸収量をSBT下で使えるのは、自社で植林地を所有・管理している植林会社(大企業)等に限定か…

別添1

ルについて

FLAG SBTsとGHGプロトコ

Webサイトで掲載予定の企

業による植林事例(内容)

GHGプロトコルと他のクレジット制度の比較

■ SBT下での植林による吸収量の使用は限定的(自社のFLAG SBTの目標達成のみ使用可)

□ しかし、FLAG SBTが指定する、GHG protocol land sector and removals guidanceができた →それに準拠して植林による吸収量を自主的に算定(可視化)すれば、ある程度の信頼性が担保?

□ 他のクレジット制度との比較(植林)

	VCS(植林)	JCM植林(植林、検討中)	SBT (GHG protocol、植林)
吸収量の 利用先		SHK(GHG排出量算定・報告・ 公表制度)に利用可	自社のFLAG達成に利用可 (他社に販売できない)
対象地	開始日以前10年以内に天然生態 系を伐開してい <mark>ないこと</mark>	制限有り(自ら伐採した場所でないこと等)	バウンダリー内であれば、特に制限なし(ただし、20年以上、土地利用変化を遡りその排出を計上)
地上調査	基本的に地上調査で「ha当たりのバイオマス量」を推定		必須でない(リモセンのみも提示)
伐採の取 り扱い	原則は伐採時の炭素蓄積減少は伐採時に計上		伐採時ではなく、HWPプールへの 移動が加味され遅れて報告が可能
非永続性	プロジェクト期間が定められる 出発生の場合に備え、一定割合	→期間終了後に火災等が起き排 とバッファに預け補填(担保)	SBT加盟中はモニタリング継続 →森林でなくなった時点で排出計上

・GHGプロトコルで提示される算定方法は、VCSよりも簡便な方法で、吸収量を可視化できる見込み

別添1_FLAG SBTsとGHGプロトコル

SBT下において、中和化に使える吸収量は?

■ 企業の排出を完全0にするのは不可能 中和化(吸収オフセット)が認められている

③ Beyond value chain mitigation: In the transition to net-zero, companies should take action to mitigate emissions beyond their alue chain. For example, purchasing high-quality, jurisdictional REDD+ credit or investing in direct air capture (DAC) and geologic torage

→どのスキームの森林クレジットが中和化に使用できるかは、不明記

→しかし、SBT ネット0認定を受けた三菱地所は、Shellが投資して獲 导したVCS植林由来のクレジットを購入することで、ネット0にする Acres

菱地所の公表資料には、 ラル都市ガスを導入

排出の中和に 貢献しま の排出の中和に 貝献しま す。 」とある。 (元々はShellが保有するVCS クレジットを買い取り)

出所: Science based target, 2018?

別添2_Webサイト (途上国森づくりワークス) では…

企業植林紹介ページ ヤマハ@タンザニア(バリューチェーン内の植林)

別添2_Webサイト(途上国森づくりワークス)では…

企業植林紹介ページ ダイキン@ィンドネシァ(バリューチェーン外の植林)

□ 植林開始までのプロセス

機構開始までのプロセス ■ 2015年: 林野庁補助事業「途上国の持続可能な森林経営推進事業」で、ABWの現地のサプライチェーンの 現状・課題をヤマハが認識、タンザニアのABWの保全を行う現地NGOとの接点 ■ 2017年~:JICA民間連携事業(BOP)で、植林等を試験的に試みる

■ 2018年~:京都大学と包括的研究連携協定(森林資源の持続的利用に向け、自社予算で植栽試験を実施) GRIFのESG投 資銘柄に選定 極林活動資金+ 活動内容指示 タンザニア現地 NGO (MCDI) 統合報告書やWeb WWF等から支援を受け CABWの保全活動する 見地NGO。ABSが自生 SN村の村落共有林にお ヤマハ楽器 て、活動を記載 投資家 購入・/// 工改良 ↓ | 現地製材所 ~d & Fa ↑木材 現在の調達はFSC認証林から 数十年後は全ての調 う予定。現在、将来 長量等を現在調査中。 材調達は、たとえ 、その環境負荷(持 ABWの伐採量 (Sound & Fair Ltd.) 伐採・購入 九太販売から得らえれた 刊益は、N村の公共事業 協可能性)を投資家等から指摘でない、人 い。現時点では、植林活動を行うことで 実際の天然林からの稀少材調達も持続可 でいるだろうといった企業 由来のABW 学校建設等)や村人の労 [支払いに使われる 11 FSC認証林(N村の村落共有林、約6万ha)



活動を記載 グロフォレス AF)や発電機・ CIインドネシア 活動内容指示 活動・ 一タ報告 環境教育・AF・ インフラ整備 ↓ 周辺コミュニティ

CIや国立公園レンジャー と共に、植林や植林木・ 人間活動によって荒廃した国立公園のバッファ・ゾーン 300haに植林。 植林・保育・ モニタリング・ 野生動物のモニタリン を実施。 of Inter グヌングデ・パングランゴ国立公園

投資家 消費者 「エコ快適ボタン」から活動支援 「空気」とかかわる企業であること から、地球全体の大気・気候のこと を考えるという企業イメージを打ち 出す コ, 消費者も植林・森林保全活動に参画 できるスキームを提供 CDP(気候変動)ではA評価を受ける

本植林活動の報告(PR)状況

自社Webページ CSR・環境に関する取 り組みとして報告

18

本植林活動の報告(PR)状況

記載なし、回答なし

自社Webページ SDGs活動として報告